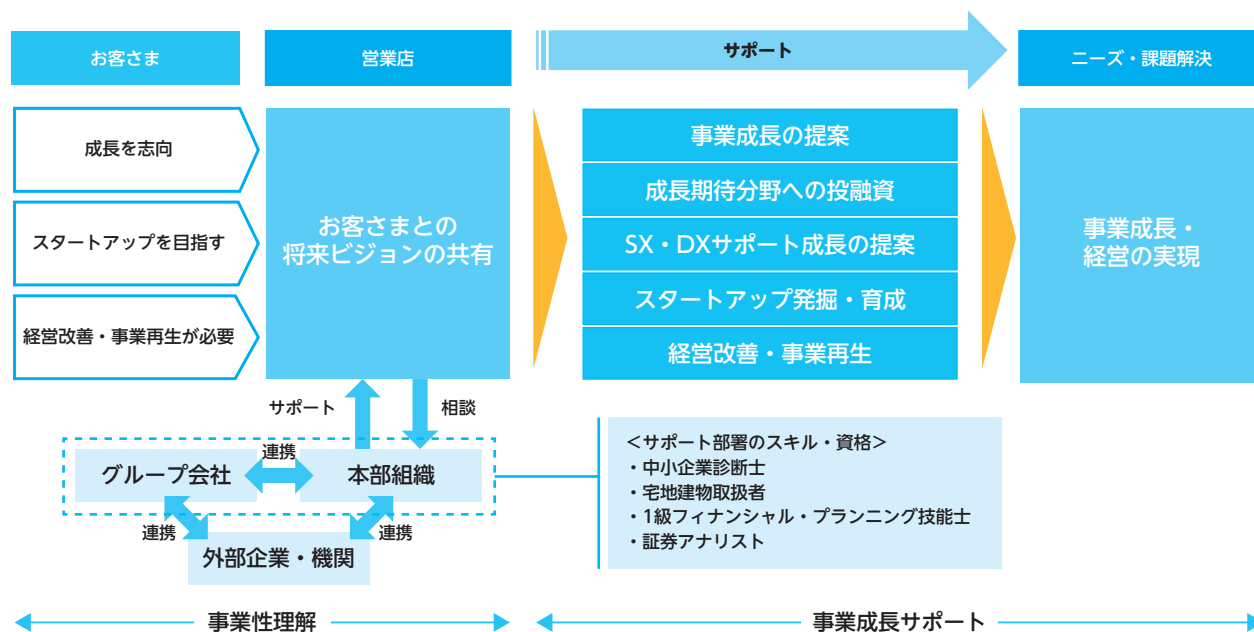


コンサルティングによるお客さまのサポート

当行は、経営理念に掲げている「お客さま本位を徹底」した、深度あるコンサルティング営業を中心に、お客さま・地域の多様化するニーズや課題に沿った最適なサービスやソリューションの提供を通じて、多様な課題の解決に積極的に取り組んでおります。



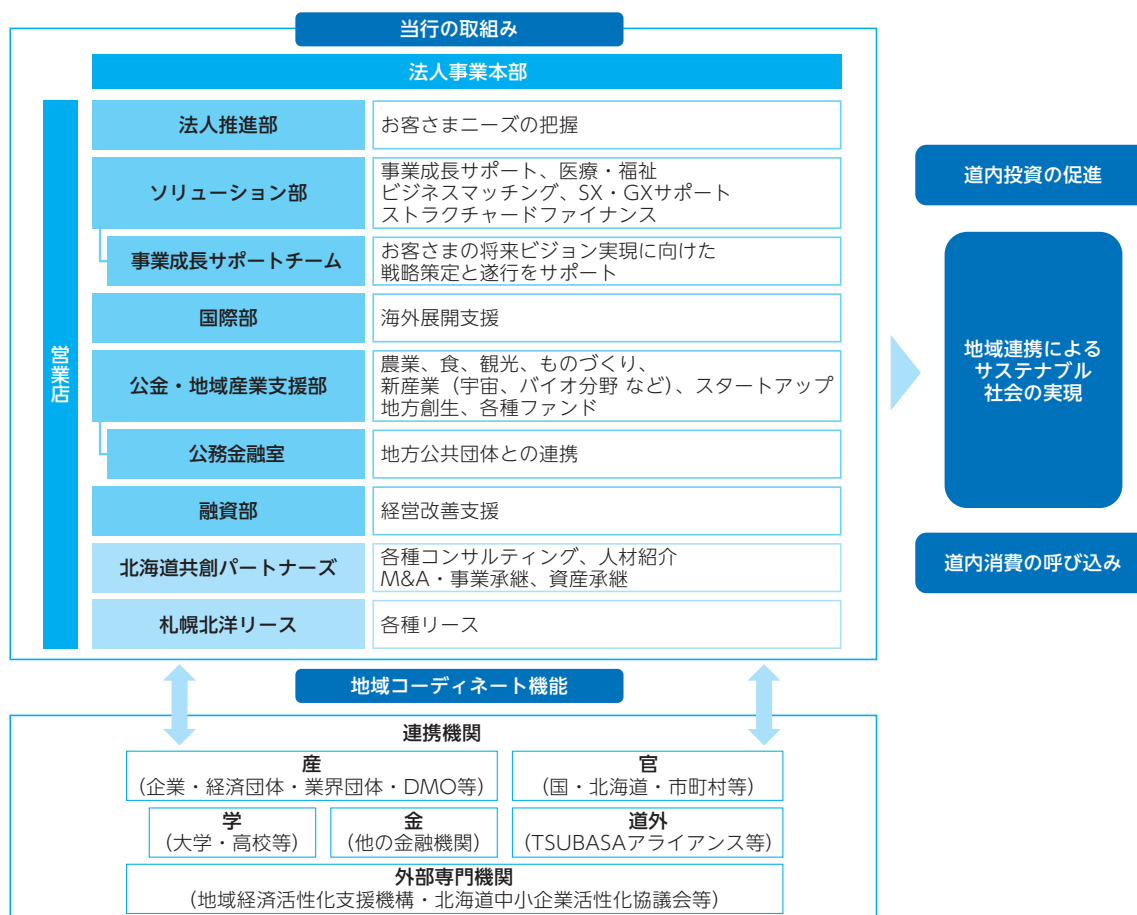
● 中期経営計画における法人戦略のKPI

KPI	2024年度実績（単年度計画比）	2025年度目標
事業成長サポート取組件数	204件（+4件）	計画期間（3年）累計：600件
経営改善計画確定率	97%（▲1%）	2022年度：89% ➡ 2025年度：98%
成長期待分野への投融資実行額	2,416億円（+866億円）	計画期間（3年）累計：1,600億円

● 経営支援への態勢整備の状況

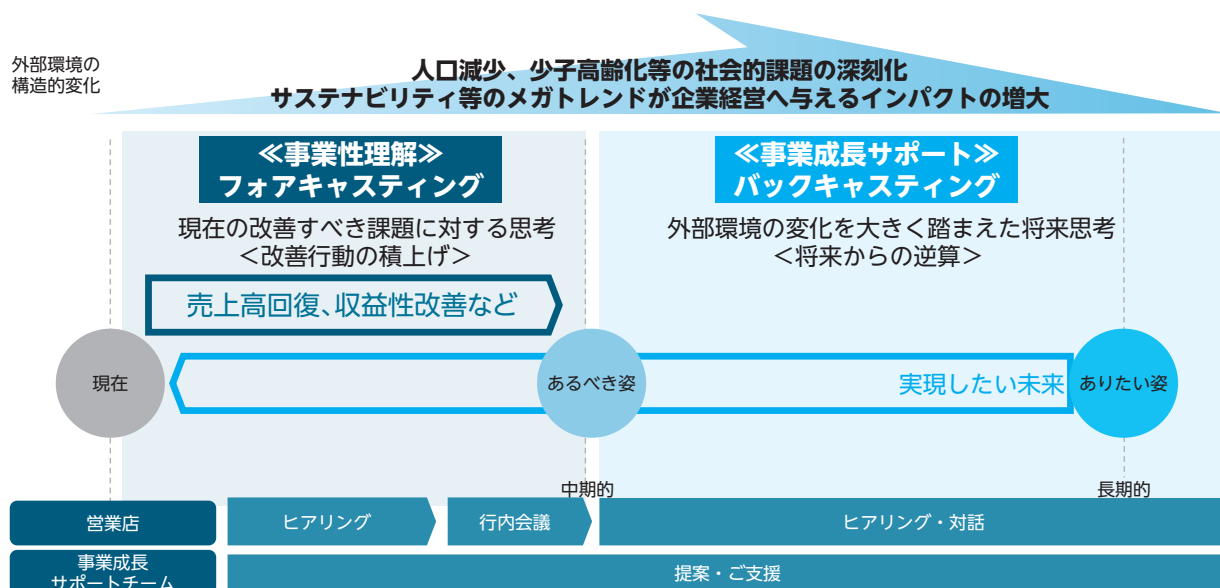
当行グループでは、お客さまとの共通価値の創造に向けて、北海道の強みである「農業」「食」「観光」分野や経営者の高齢化に伴う後継者不足による「M&A・事業承継」分野のほか、ものづくりや海外事業などの分野に専担者を配置し、営業店と本部・グループ会社間で情報を共有しながら、外部機関・他の金融機関・地方公共団体とも連携し、積極的な事業支援を行っています。

今後も、地域と連携した新産業・成長産業の取組みを強化し、道内投資の促進と道内消費を呼び込み、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。



● 事業成長サポート

本部内に事業成長サポートグループを置き、従来取り組んできた事業性理解を発展させ、お客さまが描く将来ビジョンの実現のための事業成長サポートに取り組んでおります。また、法人コンサルティング業務全般を担う、当行の子会社である株式会社北海道共創パートナーズとの連携を強化するなどグループの総力を結集し、お客さまの経営課題解決に向けた、広範かつ高度なコンサルティングを提供しております。



● スタートアップ支援

北海道の成長のドライバーとなるスタートアップへの取組みとして、当行では対象企業のステージに合わせて、ファンドによる出資、融資、助成金、すべての資金支援が可能であり、スタートアップに特化した新株予約権付融資商品など、新たな支援メニューも開発しております。

<支援メニュー>

スタートアップ支援メニュー		
商品	形態	現 状
北洋SDGs推進 3号ファンド	出資	・ '24年11月開始 シード・アーリー中心に支援 ・ 1号～3号合計で44社/780百万円の実績 ('18年6月～'25年3月)
北洋スタートアップローン	融資	・ '24年6月開始 ミドル・レイター中心に支援 ・ '24年度は6社/213百万円の実績
北洋ベンチャーデット (新株予約権付融資)	融資	・ '25年4月より道内金融機関では初となる新株予約権付融資を取扱開始 ミドル・レイター期の資金需要に対応
北洋銀行スタートアップ研究開発基金	助成金	・ 2023年度：37先応募、10先選定 (1件/100万円助成) ・ 2024年度：31先応募、8先選定 (同上)

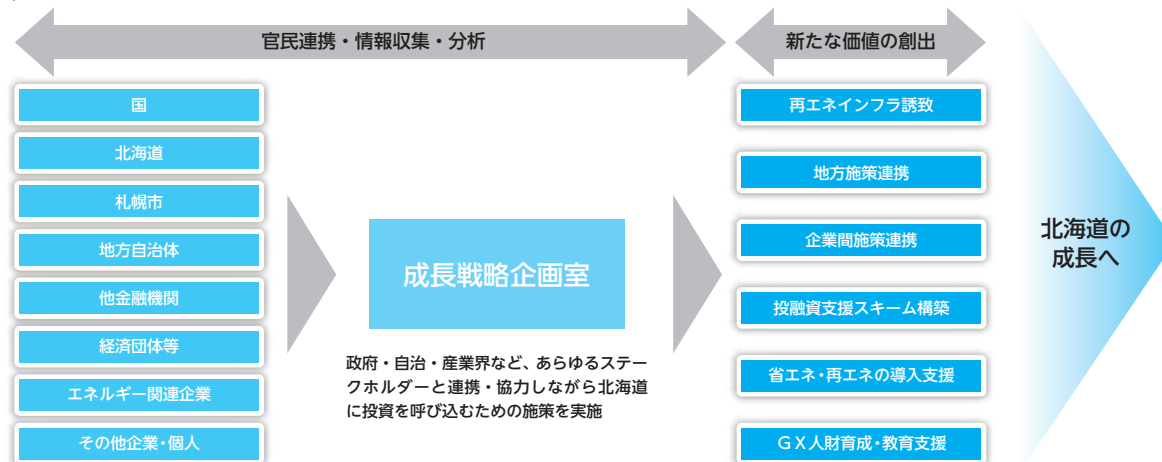
SDGsファンドの実績 (1号～3号の合計)



● 「北海道の新たなチャンス」 への支援

2024年6月に北海道・札幌市が国に提案していた「GX/金融資産運用特区」が認められ、北海道・札幌市は金融・資産運用特区の対象地域に決定したほか、国家戦略特区に指定されました。北海道を営業基盤とする当行グループは、次世代半導体や洋上風力発電などのGX分野に正面から向き合い、特区制度や税制優遇制度を活用した北海道への投融資の呼び込みなど、北海道の更なる成長に貢献していく責務があります。

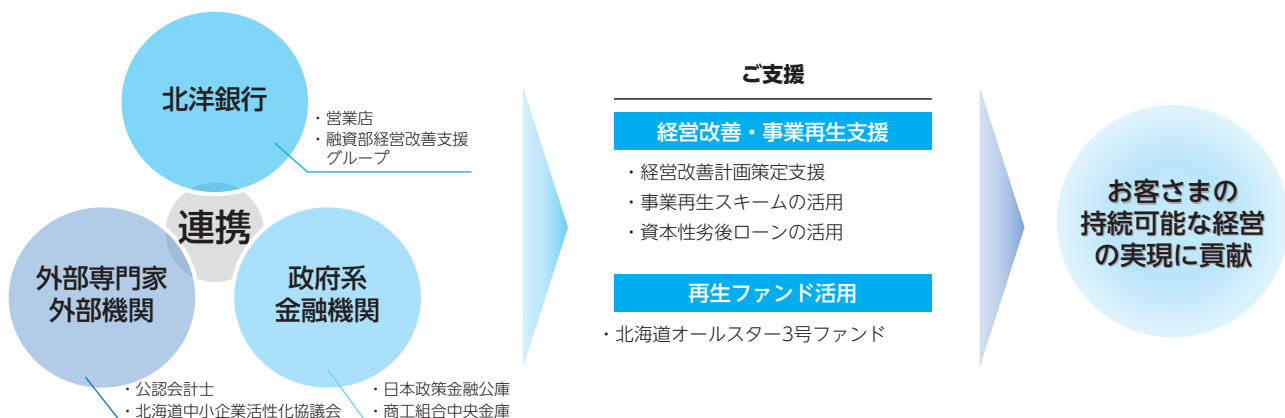
そのためには、次世代半導体の製造や洋上風力発電事業など大規模開発が行われる地域に投じられる資金や活力を全道に波及させる取組みが欠かせません。「Team Sapporo-Hokkaido」など関係機関との協働も通じ、当行グループの様々なソリューションを地域のお客さまに提供し、北海道の明日をきりひらく活動を引続き全力で展開してまいります。



● 経営改善・事業再生に向けた支援

当行では、道内企業や地域社会のサステナビリティの実現をサポートすることを基本方針とし、持続的成長の行き詰まりに直面している事業者さまが新たな成長を実現する、あるいは事業者さまの経営改善サポート（伴走支援）を行っております。

伴走支援は、営業店と本部専門部署である融資部経営改善支援グループが、専門家や外部機関などと連携しつつ、官民ファンドや公的資本性ローンの活用、中小企業の事業再生等に関するガイドラインに基づく事業再生支援など、お客さまが抱える経営課題の解決に向けた経営改善・事業再生スキームを個別に検討し、提案を行っております。



外部専門機関との連携による事業再生等の支援先数（2024年度）

39先

● 経営者保証に関するガイドラインを融資慣行として浸透・定着させるための取組み

取組方針

弊行は、経営者保証が思い切った事業展開や円滑な事業承継等を妨げる要因となり得ることを踏まえ、お客さまへのご融資や既存の保証契約の見直しの際に、原則として、経営者保証を申受けない取り扱いとします。

また、保証人のお客さまがガイドラインに則った保証債務の整理を希望された場合は、引き続き、本ガイドラインに基づき誠実に対応するよう努めてまいります。

具体的な取組み

- (1) 経営者保証ガイドラインの要件に則り、下記いずれかの要件に該当する場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。
 - ①法人のみの資産・収益力で借入返済が可能と判断できる
 - ②法人と経営者の間の資金のやりとりが、社会通念上適切な範囲を超えない
 - ③法人から適時適切に財務情報等が提供されている
- (2) 上記要件に合致しない場合でも、十分な物的担保の提供がある場合や「停止条件付連帯保証契約」などの代替的融資手法等を活用できる場合には、経営者保証を申受けない取り扱いとします。
- (3) 上記(1) (2) に合致しない場合も、お客さまの事業性を理解し、経営者保証を申受けない取り扱いを検討します。
- (4) 上記検討の結果、例外として経営者保証の申受けに至る場合は、「どの部分が十分ではないために保証契約が必要となるのか」「どのような改善を図れば保証契約の変更や解除の可能性が高まるか」を、お客さまにご理解・ご納得いただけるよう、個別具体的に説明を行います。

経営者保証に関するガイドラインの活用状況

	2023年度	2024年度
①新規に無保証で融資した件数	13,928件	14,864件
②経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数 ※停止条件付連帯保証契約等	2件	2件
③新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	63.4%	70.3%

● 農業・観光支援の取組み

北海道の基幹産業である農業・食品分野に対する取組みとして、農業者向け融資商品の取扱いを開始したほか、道内児童養護施設に牛乳贈答券や北海道米、北海道産のてん菜糖を使用したお菓子を寄贈するなど、北海道産農畜産物の消費拡大に取り組んでいます。

また、北海道の各地域の隠れた魅力発掘による閑散期底上や関係人口の増加を目指し、北海道の基幹産業である観光振興を通じた地方創生に取り組んでいます。

● 観光庁「地域観光新発見事業」に採択

観光庁「地域観光新発見事業」（重点支援事業）の採択を受け、積丹町においてモニターツアーを実施しました。採択事業「積丹フレンチとオリジナルジンを楽しむプレミアムツアー～ボタニカルを通じた自然の学びと秋の旬を知る～」は、夏の繁忙期には旬のウニや青く透き通る海「積丹ブルー」を求めて大勢の観光客が訪れる一方、秋以降は観光客が急激に減少するという積丹町の地域課題解決を目的として、積丹町、積丹観光協会、地元の事業者(株)積丹スピリット（積丹ジン製造販売）や(株)SHAKOTAN GO（岬の湯しゅこたん運営）、(株)JTB 北海道事業部と連携し、秋の積丹町の魅力発見と地場食材を使用した食を堪能するツアーを組成し、31名にご参加いただきました。



（積丹スピリットでのボタニカル摘み取り体験）



（積丹のブリを使った料理とジンのペアリング）

● 事業承継課題への取組み

株式会社日本M&Aセンターホールディングスと共同で「北海道サーチファンド（以下、本ファンド）」を設立しました。本ファンドは、日本M&Aセンターホールディングス子会社の株式会社日本サーチファンド（以下、J-Search）が全国各地の地域金融機関と連携して設立する地域特化型のサーチファンドであり、北海道が第一陣の取組みとなります。本ファンドでは、経営者を志す全国の優秀な人材（サーチャー）と後継者不在等の課題を抱える道内の中小企業（投資対象会社）を結びつけ、サーチャーに投資対象会社の経営者として活躍いただくことで、企業の成長や事業承継問題の解決を目指します。当行と子会社の株式会社北海道共創パートナーズ、及びJ-Search がサーチャーと投資対象会社をサポートし、円滑な事業承継とバリューアップを実現します。

＜スキーム図＞

